



2024年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月4日

上場会社名 オイレス工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6282 URL <https://www.oiles.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯田 昌弥
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 企画管理本部長 (氏名) 坂入 良和 TEL 0466-44-4901
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	15,503	8.9	1,395	40.8	1,563	29.4	858	68.8
2023年3月期第1四半期	14,241	0.0	990	26.0	1,208	15.9	508	44.6

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,810百万円 (1.6%) 2023年3月期第1四半期 1,839百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	27.69	
2023年3月期第1四半期	16.16	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	85,882	69,583	80.3	2,247.23
2023年3月期	86,991	69,589	79.3	2,214.78

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 68,986百万円 2023年3月期 68,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		27.00		28.00	55.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,900	11.4	2,650	55.6	2,800	28.7	2,000	85.6	64.82
通期	67,500	7.3	6,100	20.6	6,350	10.8	4,300	4.1	139.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期1Q	34,300,505 株	2023年3月期	34,300,505 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2024年3月期1Q	3,602,197 株	2023年3月期	3,168,951 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2024年3月期1Q	31,006,918 株	2023年3月期1Q	31,480,146 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注及び販売の状況	10
(2) 地域ごとの売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類へと変更され、個人消費やインバウンド需要といった非製造業を中心に緩やかに回復しつつあります。当社の属する製造業においては半導体供給不足の緩和により自動車生産が回復する一方で、欧米経済の金融引き締めや、長期化するウクライナ情勢に起因するエネルギー・原材料価格の高騰が生産活動の下押しに作用するなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような環境にあつて、当企業グループは2021年度を起点とする中期経営計画(2021年度～2023年度)の最終年にあり、グループで一丸となつて計画達成に向けた取り組みを進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,503百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は1,395百万円(前年同期比40.8%増)、経常利益は1,563百万円(前年同期比29.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は858百万円(前年同期比68.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<一般軸受機器>

国内の機械設備投資が弱く推移し成形機向けや工作機械向け軸受の需要が低迷したものの、再生可能エネルギー向け軸受が堅調に推移し、売上、利益の確保に寄与しました。

この結果、一般軸受機器の売上高は3,611百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は324百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

<自動車軸受機器>

半導体供給不足の緩和により自動車生産が緩やかに回復し、国内、欧米地域においては前年同期を上回る売上となりました。一方、中国におけるゼロコロナ政策転換後の感染再拡大による自動車生産停止と、景気減速に伴うその後の回復遅れが影響し、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、自動車軸受機器の売上高は7,394百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は337百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

<構造機器>

建築向け製品は、前年度に引き続きロジスティクスセンターやデータセンター向け、都市再開発などを背景に順調な売上となりました。橋梁向け製品は、計画していた高速道路向けの大型物件が複数件完工し、セグメント全体の売上、利益を押し上げました。

この結果、構造機器の売上高は2,825百万円(前年同期比47.9%増)、セグメント利益は699百万円(前年同期比318.2%増)となりました。

<建築機器>

ビル向け製品および住宅用製品ともに前年同期並みの売上を確保しましたが、製造費および販売管理費が前年同期と比較して増加したため、セグメント利益は前年同期を下回りました。

この結果、建築機器の売上高は1,313百万円(前年同期比0.9%減)、セグメント利益は18百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は1,108百万円減少し、純資産が6百万円減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、80.3%となりました。

資産の増減の主なものは、流動資産では現金及び預金の1,395百万円の減少、受取手形及び売掛金の162百万円の減少、仕掛品の215百万円の増加、固定資産では有形固定資産の198百万円の減少、投資その他の資産の598百万円の増加であります。

負債の増減の主なものは、流動負債では支払手形及び買掛金の967百万円の減少、賞与引当金の635百万円の減少、固定負債では長期借入金の583百万円の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,394	21,998
受取手形及び売掛金	17,854	17,691
商品及び製品	4,844	4,697
仕掛品	3,968	4,184
原材料及び貯蔵品	3,726	3,701
その他	1,006	1,020
貸倒引当金	△22	△24
流動資産合計	54,772	53,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,429	11,361
機械及び装置(純額)	5,740	5,659
土地	2,918	2,926
その他(純額)	2,716	2,659
有形固定資産合計	22,805	22,606
無形固定資産	344	336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,560	7,232
退職給付に係る資産	95	85
その他	2,429	2,367
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	9,068	9,667
固定資産合計	32,218	32,610
資産合計	86,991	85,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,760	5,793
1年内返済予定の長期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	387	410
賞与引当金	1,174	539
役員賞与引当金	88	21
株主優待引当金	110	56
その他	2,998	4,079
流動負債合計	12,610	11,990
固定負債		
長期借入金	2,523	1,939
役員退職慰労引当金	42	14
役員株式給付引当金	113	118
退職給付に係る負債	639	612
その他	1,472	1,622
固定負債合計	4,791	4,308
負債合計	17,401	16,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,615	9,615
利益剰余金	51,987	51,965
自己株式	△5,499	△6,355
株主資本合計	64,688	63,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987	2,540
為替換算調整勘定	2,676	3,028
退職給付に係る調整累計額	△403	△392
その他の包括利益累計額合計	4,261	5,176
非支配株主持分	640	596
純資産合計	69,589	69,583
負債純資産合計	86,991	85,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	14,241	15,503
売上原価	9,533	10,379
売上総利益	4,707	5,124
販売費及び一般管理費	3,716	3,729
営業利益	990	1,395
営業外収益		
受取利息	11	42
受取配当金	103	65
為替差益	311	350
その他	46	92
営業外収益合計	472	550
営業外費用		
支払利息	3	1
デリバティブ評価損	250	370
その他	0	10
営業外費用合計	255	381
経常利益	1,208	1,563
特別利益		
投資有価証券売却益	25	107
特別利益合計	25	107
特別損失		
固定資産処分損	4	23
投資有価証券売却損	14	6
投資有価証券評価損	104	71
特別損失合計	122	101
税金等調整前四半期純利益	1,111	1,569
法人税等	583	691
四半期純利益	528	878
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	508	858

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	528	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	552
為替換算調整勘定	1,125	367
退職給付に係る調整額	16	11
その他の包括利益合計	1,311	931
四半期包括利益	1,839	1,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,776	1,774
非支配株主に係る四半期包括利益	63	36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年6月28日開催の第67回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、当社取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として当社取締役等の退任時となります。

連結貸借対照表に計上した本制度にかかる株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、前連結会計年度末221百万円(95千株)、当第1四半期連結会計期間末221百万円(95千株)であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引の再導入)

当社は、2020年11月4日開催の取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生の増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を再導入しております。本制度は、「オイレス従業員持株会」及び「オイレスグループ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約書」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、本信託設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式をあらかじめ一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。他方、当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末363百万円(244千株)、当第1四半期連結会計期間末307百万円(206千株)であります。総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、前連結会計年度末338百万円、当第1四半期連結会計期間末299百万円であります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,536	7,044	1,909	1,325	13,817	424	14,241	-	14,241
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	9	9	△9	-
計	3,537	7,044	1,909	1,325	13,817	433	14,250	△9	14,241
セグメント利益 又は損失(△)	233	526	167	41	968	21	990	0	990

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	一般 軸受機器	自動車 軸受機器	構造機器	建築機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,611	7,394	2,825	1,313	15,144	358	15,503	-	15,503
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	-	-	0	0	6	7	△7	-
計	3,612	7,394	2,825	1,313	15,145	365	15,510	△7	15,503
セグメント利益 又は損失(△)	324	337	699	18	1,379	14	1,394	0	1,395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、伝導機器事業等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、軸受事業部を一般軸受事業部と自動車軸受事業部の二事業部体制とする組織再編に伴い、報告セグメントを従来の「軸受機器」から「一般軸受機器」及び「自動車軸受機器」の二区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,175	12.1	3,857	22.3	3,611	23.3	2,421	12.2
自動車軸受機器	884	4.9	7,598	43.8	7,394	47.7	1,087	5.5
構造機器	12,648	70.4	3,951	22.8	2,825	18.2	13,775	69.5
建築機器	900	5.0	1,561	9.0	1,313	8.5	1,148	5.8
報告セグメント計	16,608	92.4	16,968	97.9	15,144	97.7	18,432	93.0
その他	1,372	7.6	367	2.1	358	2.3	1,380	7.0
合計	17,981	100.0	17,336	100.0	15,503	100.0	19,813	100.0

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,201	16.3	3,929	23.8	3,536	24.8	2,594	16.5
自動車軸受機器	1,105	8.2	7,069	42.9	7,044	49.5	1,130	7.2
構造機器	8,924	65.9	3,695	22.4	1,909	13.4	10,710	67.9
建築機器	845	6.3	1,419	8.6	1,325	9.3	939	6.0
報告セグメント計	13,077	96.7	16,113	97.7	13,817	97.0	15,373	97.5
その他	442	3.3	372	2.3	424	3.0	389	2.5
合計	13,519	100.0	16,485	100.0	14,241	100.0	15,763	100.0

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
一般軸受機器	2,201	16.3	14,421	21.4	14,447	22.9	2,175	12.1
自動車軸受機器	1,105	8.2	29,212	43.4	29,434	46.8	884	4.9
構造機器	8,924	65.9	15,099	22.4	11,375	18.1	12,648	70.4
建築機器	845	6.3	6,187	9.2	6,132	9.8	900	5.0
報告セグメント計	13,077	96.7	64,291	96.4	61,390	97.6	16,608	92.4
その他	442	3.3	2,421	3.6	1,491	2.4	1,372	7.6
合計	13,519	100.0	67,343	100.0	62,882	100.0	17,981	100.0

(2) 地域ごとの売上高

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
8,556	1,051	820	3,494	318	14,241

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は1,985百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
9,739	1,563	864	3,217	117	15,503

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. アジアのうち、中国向け売上高は1,566百万円です。